

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長
 兼経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 大須賀 正孝
 (氏名) 大須賀 秀徳

TEL 053-444-0054

配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	40,400	—	1,880	—	1,832	—	796	—
20年3月期第2四半期	41,594	3.5	1,346	55.8	1,224	58.6	585	74.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	95.29	—	—	—
20年3月期第2四半期	70.10	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	75,457		18,318		21.0		1,896.27	
20年3月期	74,810		17,584		20.3		1,817.69	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 15,841百万円 20年3月期 15,185百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	86,500	3.6	4,300	27.6	4,000	27.8	2,000	33.7	239.40	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	8,356,000株	20年3月期	8,356,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	1,848株	20年3月期	1,734株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	8,354,182株	20年3月期第2四半期	8,354,318株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速懸念、原材料価格の高騰により景気の先行き不透明感が一層増してきております。当業界におきましても、不安定な原油価格、人材不足等の懸念が依然払拭されない状況であります。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の経営成績につきましては、営業収益404億円（前年同期比2.9%減）、営業利益18億80百万円（同39.7%増）、経常利益18億32百万円（同49.7%増）、四半期純利益7億96百万円（同35.9%増）となりました。

また、当企業グループの当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は、201億22百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益7億91百万円（同14.1%増）、経常利益6億96百万円（同15.5%増）、四半期純利益2億33百万円（同15.0%減）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の営業収益は、178億93百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は17億66百万円（同32.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の営業収益は、89億28百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は8億12百万円（同37.1%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当第2四半期までに新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当第2四半期において2社の物流を新たに受託し、平成20年7月に大阪北港（大阪府大阪市）、9月に厚木（神奈川県厚木市）にてそれぞれ稼働しております。

また、前連結会計年度に受託いたしました2社につきましては、平成20年8月に入間（埼玉県入間市）、建設中でありました神戸西センター（兵庫県神戸市西区）は10月よりそれぞれ稼働しております。

（貨物自動車運送事業）

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の営業収益は、225億7百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は前年同期比1億円増加し1億13百万円（同790.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の概況は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間の営業収益は、111億93百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は前年同期比1億22百万円減少し、21百万円の営業損失となりました。

平成19年9月より、4つの柱（①給与体系の変更、②幹線輸送系統の抜本的見直し、③運賃是正、④セールスドライバーの稼働率アップ）を中心とした近物レックス㈱の経営改善を図ってまいりましたが、原油価格の高騰が損益を圧迫しております。同社において、幹線輸送系統の見直し等により、燃料使用量につきましては前年同期比10%以上を削減。燃料費は、前年同期比（3ヶ月）約2億70百万円の増加。原油価格高騰の対策として、燃料サーチャージ制を平成20年7月より導入しており、月額約5百万円（81件）の契約にいたっております。

第3四半期に向けては、4つの柱を中心とした経営改善を継続するとともに、営業力強化に取り組んでまいります。

なお、【定性的情報・財務諸表等】1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載の比較増減額及び対前年同四半期増減率は、当社が前年公表しました数値をもとに計算しております。

また、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当企業グループの当第2四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億47百万円増加し754億57百万円となりました。これは主に現金預金が10億24百万円増加したのによります。

負債につきましては、前連結会計年度末比85百万円減少し、571億39百万円となりました。これは主に、設備投資等により借入金が2億89百万円、賞与引当金が1億6百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1億35百万円、その他流動負債が3億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比7億33百万円増加し、183億18百万円となりました。これは主に、四半期純利益7億96百万円の計上と剰余金の配当による減少1億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比、20.3%から21.0%へと増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円となりました。主な増収要因は、税金等調整前四半期純利益5億56百万円、減価償却費4億94百万円、賞与引当金の増減額3億23百万円であります。主な減収要因は、その他資産及び負債の増減額4億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億93百万円の資金使用となりました。主な内容といたしましては、有形固定資産の取得による支出1億60百万円、定期預金預入による支出1億61百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円の資金調達となりました。主な内容といたしましては、設備投資等に伴う長期借入金の借入による収入が20億円、短期借入金の減少額が4億59百万円、長期借入金の返済による支出が12億48百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間は9億15百万円の増加となりました。

また、平成21年3月期第1四半期に係る連結財政状態に関する定性的情報(キャッシュ・フローの状況)については、平成21年3月期第1四半期決算短信をご参照ください。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速等により、景気の回復は厳しく推移するものと思われま

す。当企業グループでは、「近物レックス(株)の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、当社主導での経営改革により、具体的改善策を確実に実行してまいります。

通期の見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約37百万円の影響となります。また、借入金利変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により、年間約26百万円の影響となります。

通期の見通しにつきましては、平成20年5月17日に公表いたしました数値に変更はございません。

(物流センター事業)

既存センターの計画を元に、当期稼働予定センター及び新規受託目標を勘案し、増収増益を見込んでおります。

(貨物自動車運送事業)

セグメント内の主要なグループ会社であります近物レックス(株)において、通期見通しの作成を従来のトップダウン方式からボトムアップ方式へと変更し、全員参加で作成しております。毎月行う収支検討会で分析検討を行い、収支改善へ向け取り組んでおります。

同社における改善の取組内容は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「1. 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,166	2,219,588
受取手形及び売掛金	8,092,071	8,489,392
商品	8,885	9,060
貯蔵品	125,392	109,790
その他	1,321,568	1,151,031
貸倒引当金	△ 32,706	△ 36,501
流動資産合計	12,759,377	11,942,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,378,862	23,830,317
土地	32,443,487	32,398,950
その他(純額)	1,862,513	1,579,779
有形固定資産合計	57,684,863	57,809,047
無形固定資産	1,904,513	1,964,341
投資その他の資産	3,109,232	3,094,261
固定資産合計	62,698,609	62,867,651
資産合計	75,457,987	74,810,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,833,437	6,856,054
短期借入金	32,998,248	32,691,733
未払法人税等	869,646	863,128
賞与引当金	493,746	387,383
役員賞与引当金	22,680	45,360
その他	2,568,238	2,887,523
流動負債合計	43,785,997	43,731,182
固定負債		
長期借入金	5,979,533	5,996,091
退職給付引当金	5,380,767	5,515,898
役員退職慰労引当金	288,384	331,264
その他	1,704,729	1,650,924
固定負債合計	13,353,414	13,494,178
負債合計	57,139,412	57,225,360

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	7,940,255	7,261,121
自己株式	△ 6,221	△ 5,966
株主資本合計	15,930,489	15,251,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 88,728	△ 66,165
評価・換算差額等合計	△ 88,728	△ 66,165
少数株主持分	2,476,813	2,399,208
純資産合計	18,318,574	17,584,652
負債純資産合計	75,457,987	74,810,013

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	40,400,157
営業原価	37,471,524
営業総利益	2,928,633
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	18,400
役員報酬	215,268
給料及び手当	242,014
賞与引当金繰入額	29,640
役員賞与引当金繰入額	22,680
退職給付費用	12,282
役員退職慰労引当金繰入額	22,328
その他	485,400
販売費及び一般管理費合計	1,048,015
営業利益	1,880,617
営業外収益	
受取利息	3,612
受取配当金	17,956
負ののれん償却額	59,852
雑収入	198,239
営業外収益合計	279,660
営業外費用	
支払利息	278,358
雑損失	49,389
営業外費用合計	327,747
経常利益	1,832,530
特別損失	
投資有価証券評価損	26,082
固定資産除却損	16,773
減損損失	97,677
特別損失合計	140,533
税金等調整前四半期純利益	1,691,996
法人税、住民税及び事業税	800,115
法人税等調整額	△ 16,004
法人税等合計	784,110
少数株主利益	111,791
四半期純利益	796,094

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	20,122,919
営業原価	18,807,819
営業総利益	1,315,100
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	8,851
役員報酬	110,336
給料及び手当	121,827
賞与引当金繰入額	13,332
役員賞与引当金繰入額	11,340
退職給付費用	7,456
役員退職慰労引当金繰入額	11,482
その他	239,369
販売費及び一般管理費合計	523,996
営業利益	791,103
営業外収益	
受取利息	1,150
受取配当金	604
負ののれん償却額	29,926
雑収入	91,529
営業外収益合計	123,210
営業外費用	
支払利息	137,883
デリバティブ評価損	57,491
雑損失	22,087
営業外費用合計	217,462
経常利益	696,851
特別損失	
投資有価証券評価損	26,082
固定資産除却損	16,773
減損損失	97,677
特別損失合計	140,533
税金等調整前四半期純利益	556,317
法人税、住民税及び事業税	333,245
法人税等調整額	△ 42,125
法人税等合計	291,120
少数株主利益	32,031
四半期純利益	233,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,691,996
減価償却費	978,395
負ののれん償却額	△ 59,852
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	106,362
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 22,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 135,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 42,879
受取利息及び受取配当金	△ 21,568
支払利息	278,358
固定資産の除売却損	27,591
売上債権の増減額(△は増加)	347,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 22,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 268,696
その他資産及び負債の増減額	△ 125,360
その他	94,362
小計	2,843,588
利息及び配当金の受取額	21,568
利息の支払額	△ 278,420
リース契約解除による支出	△ 3,218
法人税等の支払額	△ 827,713
法人税等の還付額	15,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 409,053
定期預金の払戻による収入	116,227
有形固定資産の取得による支出	△ 798,505
有形固定資産の売却による収入	89,503
無形固定資産の取得による支出	△ 69,207
投資有価証券の取得による支出	△ 5,569
敷金の差入による支出	△ 104,809
敷金の回収による収入	10,312
貸付けによる支出	△ 18,421
その他	8,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	462,601
長期借入れによる収入	2,065,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,237,644
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 255
配当金の支払額	△ 116,959
少数株主への配当金の支払額	△ 31,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	731,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,818,513

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	物流センター事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,928,982	11,193,937	20,122,919	(—)	20,122,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,551	229,843	252,395	(252,395)	—
計	8,951,533	11,423,781	20,375,315	(252,395)	20,122,919
営業利益又は営業損失(△)	812,330	△ 21,547	790,783	320	791,103

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流センター事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	17,893,109	22,507,047	40,400,157	(—)	40,400,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,063	511,910	548,973	(548,973)	—
計	17,930,173	23,018,957	40,949,131	(548,973)	40,400,157
営業利益	1,766,952	113,044	1,879,997	620	1,880,617

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③ 海外営業収益

当第2四半期連結会計期間において、海外営業収益はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金額	百分比
		%
I 営業収益	41,594,920	100.0
II 営業原価	39,176,245	94.20
営業総利益	2,418,674	5.80
III 販売費及び一般管理費		
1 役員報酬	204,007	
2 給料手当	256,174	
3 賞与引当金繰入額	28,836	
4 役員賞与引当金繰入額	21,680	
5 退職給付費用	14,119	
6 役員退職慰労引当金繰入額	18,691	
7 その他	528,600	
販売費及び一般管理費計	1,072,109	2.60
営業利益	1,346,565	3.20
IV 営業外収益		
1 受取配当金	19,668	
2 受取手数料	34,305	
3 負ののれん償却額	59,852	
4 その他	102,724	
営業外収益計	216,551	0.50
V 営業外費用		
1 支払利息	268,879	
2 その他	70,212	
営業外費用計	339,091	0.80
経常利益	1,224,024	2.90
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	6,017	
特別利益計	6,017	0.00
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	72,960	
2 子会社売却損	10,245	
3 減損損失	9,439	
4 投資有価証券評価損	10,506	
特別損失計	103,152	0.20
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,126,890	2.70
法人税、住民税及び事業税	615,140	
法人税等調整額	△ 111,820	
法人税等	503,319	1.20
少数株主利益	37,970	0.10
中間(当期)純利益	585,600	1.40

(2)前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間
	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,126,890
2 減価償却費	1,088,375
3 負ののれん償却額	△ 59,852
4 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 6,014
5 賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 209,951
6 役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 13,314
7 退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 207,955
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△ 31,874
9 受取利息及び受取配当金	△ 21,041
10 支払利息	268,879
11 売上債権の増減額(増加は△)	70,604
12 仕入債務の増減額(減少は△)	264,405
13 未払消費税等の増減額(減少は△)	285,872
14 その他資産及び負債の増減額	△ 84,135
15 その他の損益項目	161,387
小計	2,632,276
16 利息及び配当金の受取額	21,041
17 利息の支払額	△ 271,524
18 法人税等の支払額	△ 795,777
19 法人税等の還付額	37,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 128,326
2 定期預金の払戻による収入	135,017
3 有形固定資産の取得による支出	△ 1,096,074
4 有形固定資産の売却による収入	30,357
5 無形固定資産の取得による支出	△ 284,881
6 投資有価証券の取得による支出	△ 5,507
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△ 26,206
8 貸付による支出	△ 9,622
9 その他	△ 66,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少は△)	1,150,024
2 長期借入れによる収入	1,002,976
3 長期借入金の返済による支出	△ 2,035,173
4 自己株式の取得及び売却による収支	△ 243
5 配当金の支払額	△ 116,961
6 少数株主への配当金の支払額	△ 41,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,797
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	130,940
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,770,634
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,901,574

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	16,858,041	24,736,879	41,594,920	(—)	41,594,920
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,682	561,882	599,564	(599,564)	—
計	16,895,723	25,298,761	42,194,485	(599,564)	41,594,920
営業費用	15,561,852	25,286,066	40,847,919	(599,564)	40,248,355
営業利益	1,333,870	12,694	1,346,565	—	1,346,565

(注) 1. 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業 … センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業 … 一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

③ 海外営業収益

前中間連結会計期間において、海外営業収益はありません。